

平成 30 年 8 月 22 日

各 位

委 託 会 社 名 大和証券投資信託委託株式会社  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩本 信之  
担当者の役職氏名 経 営 企 画 部 岡田 美範

平成 30 年 7 月期（平成 30 年 1 月 11 日～平成 30 年 7 月 10 日）決算短信

大和証券投資信託委託株式会社を管理会社として上場する ETF 銘柄について、以下のとおり平成 30 年 7 月期（平成 30 年 1 月 11 日～平成 30 年 7 月 10 日）決算短信をご報告します。

記

上場ETF銘柄（6銘柄）

銘柄名	銘柄コード	上場取引所
ダイワ上場投信－MSCI 日本株人材設備投資指数	1479	東
ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials	1585	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400	1599	東
ダイワ上場投信－MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）	1652	東
ダイワ上場投信－MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数	1653	東
ダイワ上場投信－FTSE Blossom Japan Index	1654	東

\*各銘柄の決算短信につきましては、次ページ以降をご参照ください。  
なお、各銘柄名をクリックしていただくと、各銘柄の決算短信が表示されます。

以上

平成30年7月期（平成30年1月11日～平成30年7月10日）決算短信

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－MSCI日本株人材設備投資指数 上場取引所 東証  
 コード番号 1479  
 連動対象指標 MSCI日本株人材設備投資指数  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月 3日  
 分配金支払開始日 平成30年 8月17日

I ファンドの運用状況

1. 30年7月期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月期	70,126	(99.5)	369	(0.5)	70,495	(100.0)
30年 1月期	93,753	(99.6)	387	(0.4)	94,141	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月期	4,335	—	825	3,510
30年 1月期	4,335	—	—	4,335

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月期	79,113	8,617	70,495	20,082.6
30年 1月期	99,344	5,202	94,141	21,713.3

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
30年 7月期	201
30年 1月期	217

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 4 期	第 5 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	846,369,636
コール・ローン	5,356,779,370	8,000,317,504
株式 ※2※3	93,753,476,090	70,126,049,870
派生商品評価勘定	18,744,632	—
未収入金	54,601,035	—
未収配当金	159,244,250	102,045,500
未収利息	111,949	206,430
前払金	—	31,627,000
その他未収収益 ※4	1,255,934	7,059,268
流動資産合計	99,344,213,260	79,113,675,208
資産合計	99,344,213,260	79,113,675,208
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	8,984,852
前受金	70,630,380	—
未払金	—	21,925,215
未払収益分配金	940,837,569	705,569,295
未払受託者報酬	14,758,896	12,944,063
未払委託者報酬	57,171,944	48,769,978
受入担保金	4,117,365,210	7,817,392,590
その他未払費用	2,079,309	2,156,193
流動負債合計	5,202,843,308	8,617,742,186
負債合計	5,202,843,308	8,617,742,186
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	69,782,399,415	56,498,198,025
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	24,358,970,537	13,997,734,997
（分配準備積立金）	1,353,801	2,004,244
元本等合計	94,141,369,952	70,495,933,022
純資産合計	94,141,369,952	70,495,933,022
負債純資産合計	99,344,213,260	79,113,675,208

(2) 損益及び剰余金計算書

	第4期	第5期
	自平成29年7月11日 至平成30年1月10日	自平成30年1月11日 至平成30年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	864,579,625	754,899,754
受取利息	1,416,717	3,261,455
有価証券売買等損益	12,193,512,297	△6,340,034,006
派生商品取引等損益	144,405,723	△26,193,167
その他収益 ※1	27,406,367	29,449,320
営業収益合計	13,231,320,729	△5,578,616,644
営業費用		
支払利息	862,614	2,040,896
受託者報酬	14,758,896	12,944,063
委託者報酬	57,171,944	48,769,978
その他費用 ※2	19,781,801	17,635,854
営業費用合計	92,575,255	81,390,791
営業利益又は営業損失(△)	13,138,745,474	△5,660,007,435
経常利益又は経常損失(△)	13,138,745,474	△5,660,007,435
当期純利益又は当期純損失(△)	13,138,745,474	△5,660,007,435
期首剰余金又は期首欠損金(△)	12,161,062,632	24,358,970,537
剰余金減少額又は欠損金増加額	—	3,995,658,810
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	3,995,658,810
分配金 ※3	940,837,569	705,569,295
期末剰余金又は期末欠損金(△)	24,358,970,537	13,997,734,997

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 5 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。                      時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。                      なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。                      時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 4 期	第 5 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	69,782,399,415 円	69,782,399,415 円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部交換元本額	－円	13,284,201,390 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	4,335,657 口	3,510,295 口
3. ※2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下の株券貸借取引契約により、以下の	

	とおりに有価証券の貸付を行っております。	とおりに有価証券の貸付を行っております。
	株式 3,948,063,500 円	株式 7,587,522,850 円
4. ※3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。
	株式 77,060,000 円	株式 71,510,000 円
5. ※4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分 1,141,500 円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分 6,894,000 円が含まれております。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 4 期	第 5 期
	自 平成 29 年 7 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
1. ※1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額 25,689,250 円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額 26,441,070 円が含まれております。
2. ※2 その他費用	主に、対象株価指数の商標の使用料であります。	主に、対象株価指数の商標の使用料であります。
3. ※3 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (892,540,095 円) 及び分配準備積立金(141,363,916 円)の合計額から、経費(91,712,641 円)を控除して計算される分配対象額は 942,191,370 円 (10 口当たり 2,173 円) であり、うち 940,837,569 円 (10 口当たり 2,170 円) を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (785,569,633 円) 及び分配準備積立金(1,353,801 円)の合計額から、経費(79,349,895 円)を控除して計算される分配対象額は 707,573,539 円 (10 口当たり 2,015 円) であり、うち 705,569,295 円 (10 口当たり 2,010 円) を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 5 期 自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 5 期 平成 30 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 4 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在	第 5 期 平成 30 年 7 月 10 日 現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	10,915,467,786	△4,806,476,080
合計	10,915,467,786	△4,806,476,080

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 4 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在				第 5 期 平成 30 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	368,270,920	—	387,040,500	18,769,580	380,082,500	—	371,124,000	△8,958,500
合計	368,270,920	—	387,040,500	18,769,580	380,082,500	—	371,124,000	△8,958,500

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場  
で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最  
終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。



（関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 平成30年1月10日現在	第5期 平成30年7月10日現在
1口当たり純資産額	21,713.3円	20,082.6円
（10口当たり純資産額）	(217,133円)	(200,826円)

# 平成30年7月期（平成30年1月11日～平成30年7月10日）決算短信

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials 上場取引所 東証  
 コード番号 1585  
 連動対象指標 TOPIX Ex-Financials  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 10口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月 3日  
 分配金支払開始日 平成30年 8月17日

## I ファンドの運用状況

### 1. 30年7月期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月期	25,224	(99.8)	40	(0.2)	25,265	(100.0)
30年 1月期	2,203	(99.8)	5	(0.2)	2,208	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月期	1,543	17,580	—	19,123
30年 1月期	5,414	967	4,839	1,543

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×10)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月期	25,413	148	25,265	13,211.5
30年 1月期	2,265	57	2,208	14,309.2

#### (4) 分配金

	10口当たり分配金
	円
30年 7月期	33
30年 1月期	339

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第9期	第10期
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	5,876,970
コール・ローン	37,346,929	55,552,113
株式	2,203,395,987	25,224,767,820
未収入金	21,932,390	91,010,907
未収配当金	3,086,777	36,179,826
流動資産合計	2,265,762,083	25,413,387,636
資産合計	2,265,762,083	25,413,387,636
負債の部		
流動負債		
未払金	433,399	70,833,092
未払収益分配金	52,319,768	63,108,031
未払受託者報酬	1,156,225	3,218,844
未払委託者報酬	3,006,274	8,369,083
その他未払費用	422,921	2,567,268
流動負債合計	57,338,587	148,096,318
負債合計	57,338,587	148,096,318
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,526,379,084	18,913,285,894
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	682,044,412	6,352,005,424
(分配準備積立金)	97,304	1,659,573
元本等合計	2,208,423,496	25,265,291,318
純資産合計	2,208,423,496	25,265,291,318
負債純資産合計	2,265,762,083	25,413,387,636

(2) 損益及び剰余金計算書

	第9期	第10期
	自平成29年7月11日 至平成30年1月10日	自平成30年1月11日 至平成30年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	46,786,500	78,485,123
有価証券売買等損益	546,555,707	△1,025,991,465
その他収益	34,198	38,154
営業収益合計	593,376,405	△947,468,188
営業費用		
支払利息	4,804	5,037
受託者報酬	1,156,225	3,218,844
委託者報酬	3,006,274	8,369,083
その他費用	825,999	2,260,013
営業費用合計	4,993,302	13,852,977
営業利益又は営業損失(△)	588,383,103	△961,321,165
経常利益又は経常損失(△)	588,383,103	△961,321,165
当期純利益又は当期純損失(△)	588,383,103	△961,321,165
期首剰余金又は期首欠損金(△)	1,338,794,822	682,044,412
剰余金増加額又は欠損金減少額	322,691,922	6,694,390,208
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	322,691,922	6,694,390,208
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,515,505,667	—
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,515,505,667	—
分配金 ※1	52,319,768	63,108,031
期末剰余金又は期末欠損金(△)	682,044,412	6,352,005,424

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 10 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) 新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 9 期	第 10 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	5,355,339,067 円	1,526,379,084 円
期中追加設定元本額	957,005,850 円	17,386,906,810 円

期中一部交換元本額	4,785,965,833 円	— 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,543,356 口	19,123,646 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 9 期	第 10 期
	自 平成 29 年 7 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
※1 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(46,815,894 円)及び分配準備積立金(10,589,676 円)の合計額から、経費(4,988,498 円)を控除して計算される分配対象額は 52,417,072 円(100 口当たり 3,396 円)であり、うち 52,319,768 円(100 口当たり 3,390 円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(78,518,240 円)及び分配準備積立金(97,304 円)の合計額から、経費(13,847,940 円)を控除して計算される分配対象額は 64,767,604 円(100 口当たり 338 円)であり、うち 63,108,031 円(100 口当たり 330 円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 10 期
	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成30年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第9期 平成30年1月10日現在	第10期 平成30年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	248,732,909	△1,009,577,036
合計	248,732,909	△1,009,577,036

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成30年1月10日現在	第10期 平成30年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわ

れていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第9期 平成30年1月10日現在	第10期 平成30年7月10日現在
1口当たり純資産額	1,430.92円	1,321.15円
(100口当たり純資産額)	(143,092円)	(132,115円)



# 平成30年7月期（平成30年1月11日～平成30年7月10日）決算短信

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－J P X日経400 上場取引所 東証  
 コード番号 1599  
 連動対象指標 J P X日経インデックス400  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 1口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月 3日  
 分配金支払開始日 平成30年 8月17日

## I ファンドの運用状況

### 1. 30年7月期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月期	182,068	(99.7)	574	(0.3)	182,643	(100.0)
30年 1月期	173,866	(99.7)	495	(0.3)	174,362	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月期	10,295	2,259	685	11,869
30年 1月期	8,908	1,974	587	10,295

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月期	201,943	19,300	182,643	15,387.8
30年 1月期	184,796	10,434	174,362	16,935.9

#### (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
30年 7月期	146
30年 1月期	143

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 8 期	第 9 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	1,868,826,089
コール・ローン	10,270,916,969	17,665,097,414
株式 ※2※3	173,866,814,350	182,068,738,780
派生商品評価勘定	23,020,516	—
未収入金	403,648,402	—
未収配当金	225,871,700	254,809,257
未収利息	202,353	478,962
前払金	—	67,596,000
その他未収収益 ※4	5,984,898	13,015,737
差入委託証拠金	—	4,942,000
流動資産合計	184,796,459,188	201,943,504,239
資産合計	184,796,459,188	201,943,504,239
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	12,088,040
前受金	93,060,300	—
未払金	119,508,854	54,157,650
未払収益分配金	1,472,248,349	1,732,928,458
未払受託者報酬	42,311,658	49,818,758
未払委託者報酬	107,945,313	125,387,262
受入担保金	8,549,202,585	17,301,285,540
その他未払費用	49,755,238	24,579,273
流動負債合計	10,434,032,297	19,300,244,981
負債合計	10,434,032,297	19,300,244,981
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	108,431,605,676	125,008,236,436
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	65,930,821,215	57,635,022,822
(分配準備積立金)	8,703,668	5,937,753
元本等合計	174,362,426,891	182,643,259,258
純資産合計	174,362,426,891	182,643,259,258
負債純資産合計	184,796,459,188	201,943,504,239

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 8 期	第 9 期
	自 平成 29 年 7 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	1,445,149,565	1,869,053,044
受取利息	2,178,408	7,285,731
有価証券売買等損益	23,971,862,965	△16,516,447,023
派生商品取引等損益	198,059,982	△26,163,734
その他収益 ※1	47,438,394	73,484,548
営業収益合計	25,664,689,314	△14,592,787,434
営業費用		
支払利息	1,319,161	4,465,063
受託者報酬	42,311,658	49,818,758
委託者報酬	107,945,313	125,387,262
その他費用	33,890,102	39,989,697
営業費用合計	185,466,234	219,660,780
営業利益又は営業損失 (△)	25,479,223,080	△14,812,448,214
経常利益又は経常損失 (△)	25,479,223,080	△14,812,448,214
当期純利益又は当期純損失 (△)	25,479,223,080	△14,812,448,214
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	35,710,013,093	65,930,821,215
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,310,341,065	11,831,127,005
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	9,310,341,065	11,831,127,005
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,096,507,674	3,581,548,726
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	3,096,507,674	3,581,548,726
分配金 ※2	1,472,248,349	1,732,928,458
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	65,930,821,215	57,635,022,822

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 9 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 8 期	第 9 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	93,826,944,468 円	108,431,605,676 円
期中追加設定元本額	20,796,824,224 円	23,796,021,864 円
期中一部交換元本額	6,192,163,016 円	7,219,391,104 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	10,295,443 口	11,869,373 口
3. ※2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。

		ダイワ上場投信－J P X日経 400 (1599) 平成 30 年 7 月期決算短信 株式 8,191,033,400 円	株式 16,747,702,700 円
4. ※3	差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代 用有価証券として以下のとおり差 入を行っております。 株式 87,367,000 円	先物取引に係る差入委託証拠金代 用有価証券として以下のとおり差 入を行っております。 株式 79,597,000 円
5. ※4	その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額 の未入金分 5,694,500 円が含まれ ております。	貸付有価証券に係る配当金相当額 の未入金分 12,587,570 円が含まれ ております。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 8 期	第 9 期	
	自 平成 29 年 7 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日	
1. ※1	その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額 42,712,700 円が含まれておりま す。	貸付有価証券に係る配当金相当額 64,231,360 円が含まれておりま す。
2. ※2	分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当 金、配当株式、受取利息及びその 他収益金から支払利息を控除した 当期配当等収益額(1,493,447,206 円)及び分配準備積立金 (171,651,884 円)の合計額から、 経費(184,147,073 円)を控除して 計算される分配対象額は 1,480,952,017 円(10 口当たり 1,438 円)であり、うち 1,472,248,349 円(10 口当たり 1,430 円)を分配金額としており ます。	当計算期間中に計上した受取配当 金、配当株式、受取利息及びその 他収益金から支払利息を控除した 当期配当等収益額(1,945,358,260 円)及び分配準備積立金 (8,703,668 円)の合計額から、経 費(215,195,717 円)を控除して計 算される分配対象額は 1,738,866,211 円(10 口当たり 1,465 円)であり、うち 1,732,928,458 円(10 口当たり 1,460 円)を分配金額としており ます。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 9 期
	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定 める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に 従っております。

<p>2. 金融商品の内容及びリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

## II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 9 期 平成 30 年 7 月 10 日現在
<p>1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額</p>	<p>金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 金融商品の時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 8 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 9 期 平成 30 年 7 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	23,298,925,378	△15,720,226,872
合計	23,298,925,378	△15,720,226,872

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 8 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在				第 9 期 平成 30 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	467,869,340	—	490,921,500	23,052,160	590,027,000	—	577,980,000	△12,047,000
合計	467,869,340	—	490,921,500	23,052,160	590,027,000	—	577,980,000	△12,047,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 9 期

自 平成 30 年 1 月 11 日

至 平成 30 年 7 月 10 日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

	第 8 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 9 期 平成 30 年 7 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	16,935.9 円	15,387.8 円
(10 口当たり純資産額)	(169,359 円)	(153,878 円)



# 平成30年7月期（平成30年1月11日～平成30年7月10日）決算短信

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－MSCI日本株女性活躍指数（WIN） 上場取引所 東証  
 コード番号 1652  
 連動対象指標 MSCI日本株女性活躍指数  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 10口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月 3日  
 分配金支払開始日 平成30年 8月17日

## I ファンドの運用状況

### 1. 30年7月期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月期	1,052	(99.7)	3	(0.3)	1,055	(100.0)
30年 1月期	1,134	(99.7)	3	(0.3)	1,137	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月期	510	—	—	510
30年 1月期	—	510	—	510

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 10
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月期	1,069	13	1,055	20,680.6
30年 1月期	1,147	10	1,137	22,289.5

#### (4) 分配金

	10口当たり分配金
	円
30年 7月期	223
30年 1月期	173

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第1期	第2期
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	12,247,989
コール・ローン	11,090,200	—
株式 ※2	1,134,498,360	1,052,424,990
派生商品評価勘定	155,184	—
未収入金	488,420	2,518,942
未収配当金	1,640,400	1,663,940
前払金	—	394,400
流動資産合計	1,147,872,564	1,069,250,261
資産合計	1,147,872,564	1,069,250,261
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	94,816
前受金	622,900	—
未払金	—	1,125,644
未払収益分配金	8,831,304	11,383,704
未払受託者報酬	103,471	172,645
未払委託者報酬	413,990	690,699
その他未払費用	68,885	77,575
流動負債合計	10,040,550	13,545,083
負債合計	10,040,550	13,545,083
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,018,407,600	1,018,407,600
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	119,424,414	37,297,578
（分配準備積立金）	31,244	47,489
元本等合計	1,137,832,014	1,055,705,178
純資産合計	1,137,832,014	1,055,705,178
負債純資産合計	1,147,872,564	1,069,250,261

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期	第2期
	自平成29年9月25日 至平成30年1月10日	自平成30年1月11日 至平成30年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	9,436,625	12,664,719
受取利息	—	1
有価証券売買等損益	117,883,848	△81,980,425
派生商品取引等損益	1,502,876	△162,656
その他収益	13,517	16,768
営業収益合計	128,836,866	△69,461,593
営業費用		
支払利息	1,248	682
受託者報酬	103,471	172,645
委託者報酬	413,990	690,699
その他費用 ※1	68,885	417,513
営業費用合計	587,594	1,281,539
営業利益又は営業損失(△)	128,249,272	△70,743,132
経常利益又は経常損失(△)	128,249,272	△70,743,132
当期純利益又は当期純損失(△)	128,249,272	△70,743,132
期首剰余金又は期首欠損金(△)	—	119,424,414
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,446	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	6,446	—
分配金 ※2	8,831,304	11,383,704
期末剰余金又は期末欠損金(△)	119,424,414	37,297,578

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。                      時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。                      なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。                      時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,018,407,600 円	1,018,407,600 円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部交換元本額	－円	－円
2. 計算期間末日における受益権の総数	510,480 口	510,480 口

3. ※2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 8,617,500円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 9,933,000円
---------------------	---	---

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第1期	第2期
	自 平成29年9月25日 至 平成30年1月10日	自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
1. ※1 その他費用	該当事項はありません。	主に、分配金の支払い事務にかかる諸費用であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（9,448,894円）及び分配準備積立金（0円）の合計額から、経費（586,346円）を控除して計算される分配対象額は8,862,548円（100口当たり1,736円）であり、うち8,831,304円（100口当たり1,730円）を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（12,680,806円）及び分配準備積立金（31,244円）の合計額から、経費（1,280,857円）を控除して計算される分配対象額は11,431,193円（100口当たり2,239円）であり、うち11,383,704円（100口当たり2,230円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期
	自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。

	<p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

## II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 平成 30 年 7 月 10 日現在
<p>1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額</p>	<p>金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 金融商品の時価の算定方法</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 30 年 7 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	108,975,986	△66,094,642
合計	108,975,986	△66,094,642

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在				第 2 期 平成 30 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	3,195,600	—	3,351,000	155,400	3,136,600	—	3,042,000	△94,600
合計	3,195,600	—	3,351,000	155,400	3,136,600	—	3,042,000	△94,600

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 2 期	
自 平成 30 年 1 月 11 日	
至 平成 30 年 7 月 10 日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

（1口当たり情報）

	第 1 期	第 2 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
1口当たり純資産額	2,228.95 円	2,068.06 円
（100口当たり純資産額）	（222,895 円）	（206,806 円）

# 平成30年7月期（平成30年1月11日～平成30年7月10日）決算短信

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 上場取引所 東証  
 コード番号 1653  
 連動対象指標 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数  
 主要投資資産 株式、投資証券  
 売買単位 10口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月 3日  
 分配金支払開始日 平成30年 8月17日

## I ファンドの運用状況

### 1. 30年7月期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月期	2,206	(99.6)	8	(0.4)	2,214	(100.0)
30年 1月期	2,298	(99.6)	8	(0.4)	2,307	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月期	1,041	49	—	1,090
30年 1月期	—	1,041	—	1,041

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×10
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月期	2,237	23	2,214	20,298.9
30年 1月期	2,326	19	2,307	22,156.0

#### (4) 分配金

	10口当たり分配金
	円
30年 7月期	187
30年 1月期	164

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無



## II 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

	第1期	第2期
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	28,032,781
コール・ローン	24,752,682	—
株式 ※2	2,278,734,390	2,189,879,770
投資証券	19,701,100	16,582,000
派生商品評価勘定	402,160	—
未収入金	1,058,024	—
未収配当金	2,324,360	2,273,622
前払金	—	887,400
流動資産合計	2,326,972,716	2,237,655,573
資産合計	2,326,972,716	2,237,655,573
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	237,040
前受金	1,412,600	—
未払金	—	624,708
未払収益分配金	17,078,796	20,400,578
未払受託者報酬	208,201	349,179
未払委託者報酬	832,858	1,396,774
その他未払費用	138,704	157,028
流動負債合計	19,671,159	23,165,307
負債合計	19,671,159	23,165,307
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	2,045,289,960	2,142,606,160
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	262,011,597	71,884,106
（分配準備積立金）	89,617	42,511
元本等合計	2,307,301,557	2,214,490,266
純資産合計	2,307,301,557	2,214,490,266
負債純資産合計	2,326,972,716	2,237,655,573

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期	第2期
	自平成29年9月25日 至平成30年1月10日	自平成30年1月11日 至平成30年7月10日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取配当金	18,345,310	22,643,248
受取利息	—	3
有価証券売買等損益	259,001,820	△194,550,242
派生商品取引等損益	2,920,160	△503,476
その他収益	5,067	9,416
営業収益合計	280,272,357	△172,401,051
営業費用		
支払利息	2,201	1,725
受託者報酬	208,201	349,179
委託者報酬	832,858	1,396,774
その他費用 ※1	138,704	551,517
営業費用合計	1,181,964	2,299,195
営業利益又は営業損失（△）	279,090,393	△174,700,246
経常利益又は経常損失（△）	279,090,393	△174,700,246
当期純利益又は当期純損失（△）	279,090,393	△174,700,246
期首剰余金又は期首欠損金（△）	—	262,011,597
剰余金増加額又は欠損金減少額	—	4,973,333
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	4,973,333
分配金 ※2	17,078,796	20,400,578
期末剰余金又は期末欠損金（△）	262,011,597	71,884,106

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期 自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第 1 期	第 2 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,045,289,960 円	2,045,289,960 円
期中追加設定元本額	－円	97,316,200 円
期中一部交換元本額	－円	－円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,041,390 口	1,090,940 口
3. ※2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 28,729,000 円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 25,077,000 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第 1 期	第 2 期
	自 平成 29 年 9 月 25 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
1. ※1 その他費用	該当事項はありません。	主に、分配金の支払い事務にかかる諸費用であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（18,348,176 円）及び分配準備積立金（0 円）の合計額から、経費（1,179,763 円）を控除して計算される分配対象額は 17,168,413 円（100 口当たり 1,648 円）であり、うち 17,078,796 円（100 口当たり 1,640 円）を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（22,650,942 円）及び分配準備積立金（89,617 円）の合計額から、経費（2,297,470 円）を控除して計算される分配対象額は 20,443,089 円（100 口当たり 1,873 円）であり、うち 20,400,578 円（100 口当たり 1,870 円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 2 期 自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 平成 30 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在	第 2 期 平成 30 年 7 月 10 日 現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	258,616,036	△180,169,882
投資証券	511,200	△120,916
合計	259,127,236	△180,290,798

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在				第 2 期 平成 30 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	7,974,800	—	8,377,500	402,700	7,841,500	—	7,605,000	△236,500
合計	7,974,800	—	8,377,500	402,700	7,841,500	—	7,605,000	△236,500

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期 自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第1期 平成30年1月10日現在	第2期 平成30年7月10日現在
1口当たり純資産額	2,215.60円	2,029.89円
（100口当たり純資産額）	（221,560円）	（202,989円）

# 平成30年7月期（平成30年1月11日～平成30年7月10日）決算短信

平成30年8月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－FTSE Blossom Japan Index 上場取引所 東証  
 コード番号 1654  
 連動対象指標 FTSE Blossom Japan Index  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 10口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)岡田 美範 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月 3日  
 分配金支払開始日 平成30年 8月17日

## I ファンドの運用状況

### 1. 30年7月期の運用状況（平成30年1月11日～平成30年7月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 7月期	2,115	(99.8)	5	(0.2)	2,120	(100.0)
30年 1月期	2,351	(99.7)	7	(0.3)	2,359	(100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 7月期	1,642	—	—	1,642
30年 1月期	—	1,642	—	1,642

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×10
	百万円	百万円	百万円	円
30年 7月期	2,147	26	2,120	12,911.6
30年 1月期	2,381	22	2,359	14,363.5

#### (4) 分配金

	10口当たり分配金
	円
30年 7月期	149
30年 1月期	122

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無



Ⅱ 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第1期	第2期
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	14,311,728
コール・ローン	26,014,169	3,834,416
株式 ※2	2,351,918,080	2,115,428,720
派生商品評価勘定	350,368	—
未収入金	1,021,608	11,205,328
未収配当金	2,328,250	2,260,800
前払金	—	527,000
流動資産合計	2,381,632,475	2,147,567,992
資産合計	2,381,632,475	2,147,567,992
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	133,824
前受金	1,319,000	—
未払金	—	380,444
未払収益分配金	20,037,768	24,472,356
未払受託者報酬	209,768	351,433
未払委託者報酬	839,146	1,405,787
その他未払費用	104,784	178,997
流動負債合計	22,510,466	26,922,841
負債合計	22,510,466	26,922,841
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	2,053,050,000	2,053,050,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	306,072,009	67,595,151
(分配準備積立金)	92,498	101,403
元本等合計	2,359,122,009	2,120,645,151
純資産合計	2,359,122,009	2,120,645,151
負債純資産合計	2,381,632,475	2,147,567,992

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期	第2期
	自平成29年9月25日 至平成30年1月10日	自平成30年1月11日 至平成30年7月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	21,279,225	26,426,363
受取利息	—	22
有価証券売買等損益	302,734,437	△238,666,515
派生商品取引等損益	3,225,736	180,752
その他収益	6,841	8,891
営業収益合計	327,246,239	△212,050,487
営業費用		
支払利息	2,102	2,016
受託者報酬	209,768	351,433
委託者報酬	839,146	1,405,787
その他費用	104,784	194,779
営業費用合計	1,155,800	1,954,015
営業利益又は営業損失(△)	326,090,439	△214,004,502
経常利益又は経常損失(△)	326,090,439	△214,004,502
当期純利益又は当期純損失(△)	326,090,439	△214,004,502
期首剰余金又は期首欠損金(△)	—	306,072,009
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,338	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	19,338	—
分配金 ※1	20,037,768	24,472,356
期末剰余金又は期末欠損金(△)	306,072,009	67,595,151

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期	
	自 平成 30 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 7 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。                      時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。                      なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。                      時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 7 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,053,050,000 円	2,053,050,000 円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部交換元本額	－円	－円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,642,440 口	1,642,440 口

3. ※2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 9,007,600円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 7,473,100円
---------------------	---	---

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期	第2期
	自 平成29年9月25日 至 平成30年1月10日	自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
※1 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(21,283,964円)及び分配準備積立金(0円)の合計額から、経費(1,153,698円)を控除して計算される分配対象額は20,130,266円(100口当たり1,225円)であり、うち20,037,768円(100口当たり1,220円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(26,433,260円)及び分配準備積立金(92,498円)の合計額から、経費(1,951,999円)を控除して計算される分配対象額は24,573,759円(100口当たり1,496円)であり、うち24,472,356円(100口当たり1,490円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期
	自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指

	数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 平成 30 年 7 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 30 年 7 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	301,762,480	△210,555,004
合計	301,762,480	△210,555,004

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在				第 2 期 平成 30 年 7 月 10 日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	6,351,200	—	6,702,000	350,800	4,696,500	—	4,563,000	△133,500
合計	6,351,200	—	6,702,000	350,800	4,696,500	—	4,563,000	△133,500

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 2 期 自 平成 30 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 7 月 10 日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 30 年 7 月 10 日現在
1口当たり純資産額	1,436.35円	1,291.16円
(100口当たり純資産額)	(143,635円)	(129,116円)